

青森県

地域医療構想の実現に向けた青森県の 取り組みについて

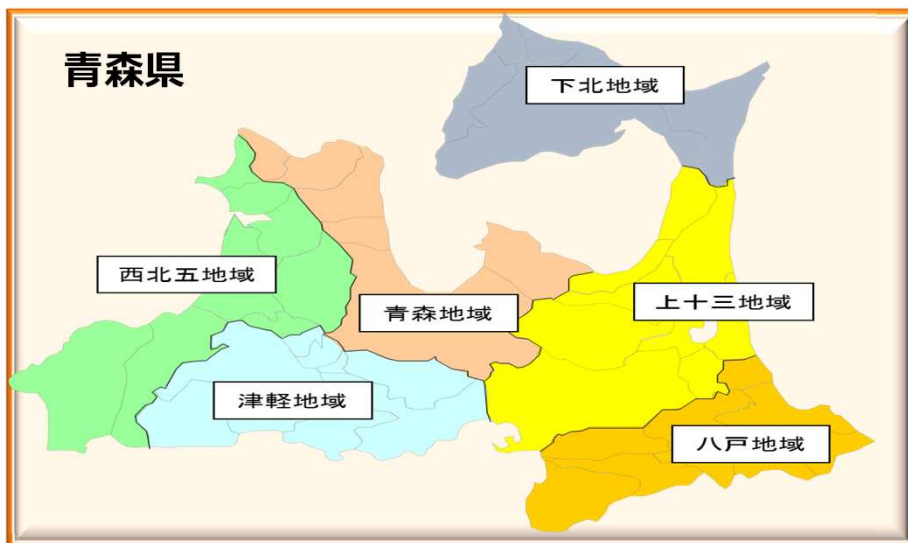
資料概要

青森県では、平成28年3月に構想を策定、同年9月から10月にかけて調整会議を開催し、構想実現に向けた協議を開始しました。

青森県では、自治体病院・診療所が地域医療における中心的な役割を果たしている一方で、勤務医不足や経営上の課題、町村部における将来の入院需要の大幅な減少が見込まれていることなどの状況を踏まえ、構想実現に向けた施策を円滑に進めるため、自治体病院等機能再編成を推進しています。

具体的には、県から構想区域ごとに「病院の機能分化・連携の方向性」として、自治体病院を中心とした各病院の役割を示し、関係者から大きな方向性として合意を得た上で、各医療機関の自主的な取組状況を毎年、調整会議において確認することとしています。

1 都道府県及び構想区域の基礎情報



構想区域	人口 (人)	市町村 数	報告対 象病院 数	報告対 象有床 診療所			医師数 (人)	人口 10万対
				公立病 院	公的医 療機関 等	その他		
津軽地域	291,789	8	18	4	2	12	53	846
八戸地域	323,447	8	23	5	3	15	22	587
青森地域	310,640	5	19	5	1	13	36	649
西北五地域	131,631	6	7	3	0	4	6	159
上十三地域	176,307	8	9	4	0	5	15	217
下北地域	74,451	5	3	3	0	0	6	105

人口:平成27年国勢調査

その他:H29.4月時点

医師数:平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査

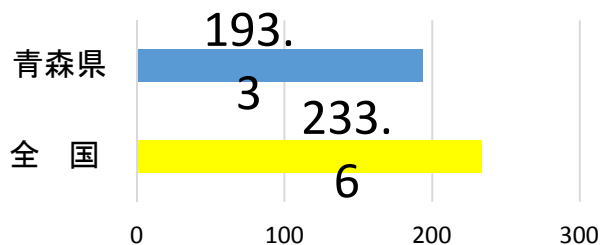
構想区域	平成28年度病床機能報告における病床数								2025年病床数の必要量				
	高度 急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	非稼働 病棟	未報告	合計	高度 急性期	急性期	回復期	慢性期	合計
津軽地域	601	2,208	437	707	199	146	89	4,241	318	1,110	1,244	467	3,139
八戸地域	96	2,005	425	756	268	168	34	3,584	323	1,122	1,082	704	3,231
青森地域	722	1,384	588	861	184	146	45	3,784	338	900	1,127	659	3,024
西北五地域	0	547	100	514	126	102	0	1,287	43	270	246	245	804
上十三地域	93	858	128	238	10	10	37	1,364	96	506	371	203	1,176
下北地域	6	475	23	120	0	0	0	624	39	162	168	84	453

2 青森県の特徴

医療施設従事医師数

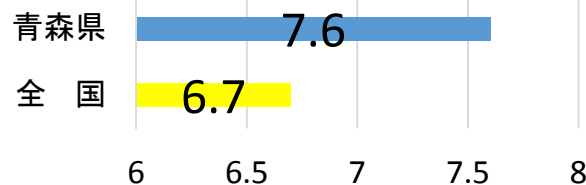
(H26.12.31人口10万対)

ワースト7位 (首都圏を除くと実質4位)



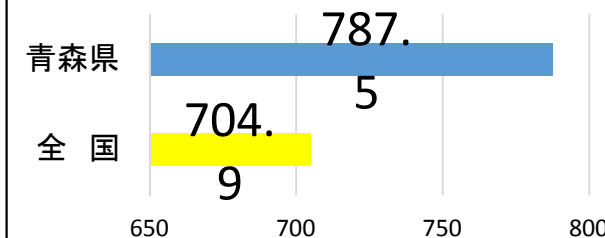
病院数

(H25.10.1人口10万対)



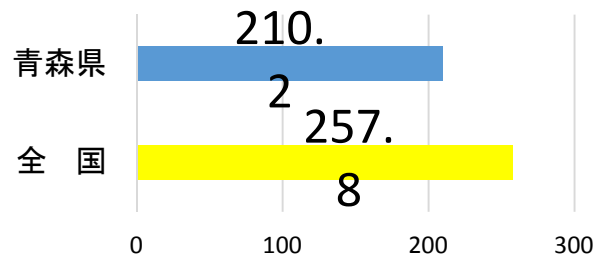
一般病床数

(H25.10.1人口10万対)



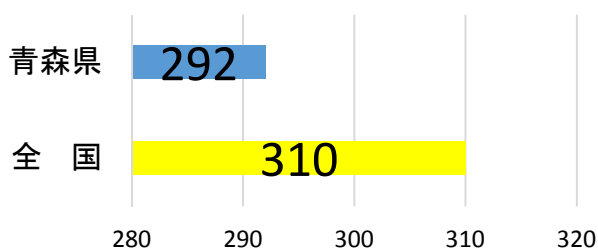
療養病床数

(H25.10.1人口10万対)



一人当たり医療費

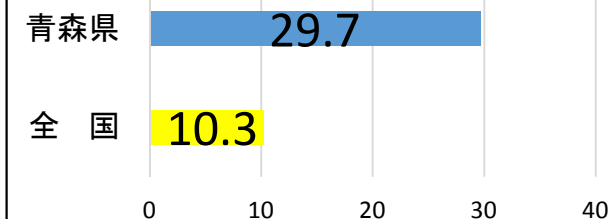
(H24年度市町村国保)



自治体病院の割合

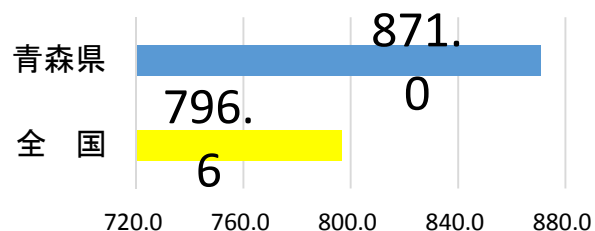
(H25.10.1)

自治体病院が地域医療の主要な担い手



看護師数

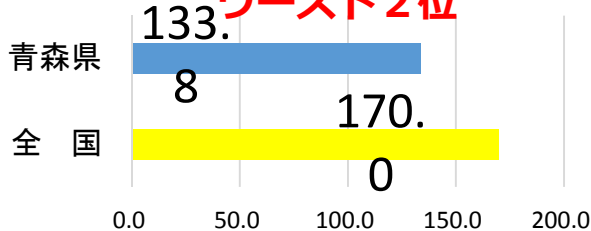
(H24.12.31人口10万対)



薬剤師数

(H26.12.31人口10万対)

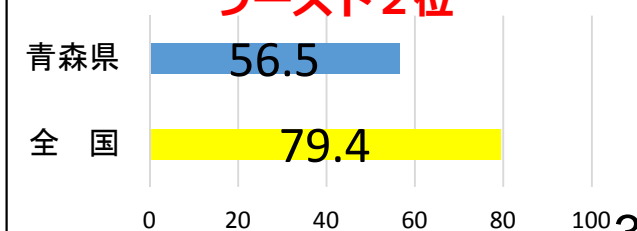
ワースト2位



歯科医師数

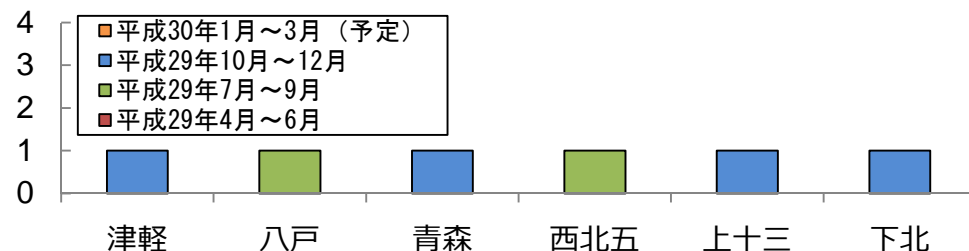
(H26.12.31人口10万対)

ワースト2位



3 地域医療構想調整会議における議論の進捗状況

■構想区域ごとの調整会議の開催状況（開催延べ回数） （平成29年12月末時点）



■調整会議の開催頻度

年1回/構想区域としています。

<理由>

初年度の調整会議において、県から構想区域ごとに各病院の役割（取組）を提案し、大きな方向性として合意を得た上で、毎年、その実現に向けた取組状況について確認を行うこととしています。

（次ページ参照）

取組には、ある程度時間を要するものと考えており、年1回の進捗確認で足りると考えたものです。

■調整会議における議事

- (1) 病床機能報告の結果の共有
- (2) 各病院の構想実現に向けた取組状況の共有
- (3) 休棟中等の理由の確認、非稼働病床の今後の活用見込みについての確認
- (4) 療養病床を有する医療機関に対しての介護医療院等への転換見込みの確認

構成メンバー例（構想区域：青森地域）

国のガイドラインで例示された参加者の範囲に**構想区域内の全病院**と介護事業者団体を加えたもの

No	属性	所属	
		団体名	支部等
1	医師会	青森市医師会	
2	医師会	南黒医師会	
3	歯科医師会	青森市歯科医師会	
4	歯科医師会	南黒歯科医師会	
5	薬剤師会	青森市薬剤師会	
6	看護団体	県看護協会	東青支部
7	医療保険者	青森県保険者協議会	
8	公的医療機関	青森市民病院	
9	公的医療機関	青森市立浪岡病院	
10	公的医療機関	平内町国民健康保険平内中央病院	
11	公的医療機関	外ヶ浜町国民健康保険外ヶ浜中央病院	
12	公的医療機関	青森県立中央病院	
13	公的医療機関	（独）国立病院機構青森病院	
14	公的医療機関	国立療養所松丘保養園	
15	民間病院	（公財）鷹揚郷腎研究所青森病院	
16	民間病院	（社）慈恵会青森慈恵会病院	
17	民間病院	（一財）双仁会青森厚生病院	
18	民間病院	（医）雄心会 青森新都市病院	
19	民間病院	芙蓉会病院	
20	民間病院	村上病院	
21	民間病院	村上新町病院	
22	民間病院	浪打病院	
23	民間病院	あおり協立病院	
24	民間病院	佐藤病院	
25	民間病院	（福法）敬仁会青森敬仁会病院	
26	介護事業者	（公社）青森県老人福祉協会	
27	介護事業者	（公社）青森県老人保健施設協会	
28	市町村	青森市	国保・介護担当課
29	市町村	平内町	国保・介護担当課
30	市町村	外ヶ浜町	国保・介護担当課
31	市町村	今別町	国保・介護担当課
32	市町村	蓬田村	国保・介護担当課

現 状

取り組むこととされている事項

調整会議における報告内容(H29.9.12開催)

2次医療圏での地域完結型の医療提供体制の構築

《A 八戸市立市民病院》

ア 県南地域の中核病院として、高度急性期医療、政策医療の充実と提供を図るとともに、三次救急医療を担っていく。

イ 圏域内の自治体病院等への医師派遣等の支援や在宅医療に取り組んでいく。

《B 青森労災病院、C 八戸赤十字病院》

ウ 八戸市立市民病院の中核病院としての機能を補完しつつ、地域の医療需要を踏まえた病床規模の見直し及び回復期・慢性期機能への転換を図るとともに、在宅医療に取り組んでいく。

《D 三戸中央病院》

エ 病床稼働率等を踏まえた病床規模及び機能の見直しを行うとともに、八戸市立市民病院と連携した救急医療、へき地等地域医療、在宅医療など地域の医療需要に応じた取り組みを進める。

オ 田子診療所との医療連携の仕組みを整える。

《E 五戸総合病院、F 南部町医療センター、G おいらせ病院》

カ 八戸市立市民病院等との連携を進めるとともに、病床稼働率等を踏まえ、病床規模の見直し及び回復期・慢性期機能への転換を図る。

キ 在宅医療の需要に、関係機関と連携して対応していく。

《その他の自治体立医療機関》

ク 病床稼働率を踏まえ、病床規模の見直し及び在宅医療を実施していくとともに、八戸市立市民病院、市町村等関係機関と連携して在宅医療の需要に対応する。

ケ その他の医療機関は、在宅医療等の需要の増加への対応策について、市町村等関係機関とも連携して取り組んでいく。

※1、4について、㉔～㉗3年平均。
※2、3については資料1-3再掲
※5については、H29.5.1現在

八戸市立市民病院（一般552床）

1. 病床稼働率 一般病床:93.7%
2. 救急車受入件数:6,027件
3. 手術件数:548件
4. 平均在院日数:13.5日
5. 常勤医師数:136人

青森労災病院（一般472床）

1. 病床稼働率 一般病床:49.6%
2. 救急車受入件数:1,069件
3. 手術件数:194件
4. 平均在院日数:17.3日
5. 常勤医師数:41人

八戸赤十字病院（一般374床）

1. 病床稼働率 一般病床:82.5%
2. 救急車受入件数:2,896件
3. 手術件数:300件
4. 平均在院日数:13.0日
5. 常勤医師数:64人

三戸中央病院（一般95床、療養49床）

1. 病床稼働率 一般病床:41.5%
療養病床:42.8%
2. 救急車受入件数:322件
3. 手術件数:0件
4. 平均在院日数（一般病床）:16.2日
5. 常勤医師数:6人

五戸総合病院（一般167床）

1. 病床稼働率 一般病床:60.8%
2. 救急車受入件数:319件
3. 手術件数:52件
4. 平均在院日数:17.1日
5. 常勤医師数:11人

南部町医療センター（一般26床、療養40床）

1. 病床稼働率 一般病床:92.7%
療養病床:96.5%
2. 救急車受入件数:121件
3. 手術件数:10件未満
4. 平均在院日数（一般病床）:17.1日
5. 常勤医師数:5人

おいらせ病院（一般78床）

1. 病床稼働率 一般病床:69.4%
2. 救急車受入件数:155件
3. 手術件数:19件
4. 平均在院日数:19.3日
5. 常勤医師数:5人

《A 八戸市立市民病院》

- ・ 県南地域の中核病院としての役割を十分に果たせるよう取り組んでいく。
- ・ 地域における病床機能の分担に関しては、各病院との議論が不十分である。

- ・ 圏域内の自治体病院への医師派遣を行っている。

- ・ 在宅医療の後方支援機能の一端を担う、地域に必要とされている緩和ケア病棟を新たに整備することとしている。

《B 青森労災病院》

- ・ 八戸市民病院の機能を補完するとともに、地域の医療需要に対応したコンパクトな総合病院を目指したい。その中で病床数が減少することは、やむを得ないこと。

《C 八戸赤十字病院》

- ・ 高度急性期機能をより充実させていきたい。
- ・ 圏域内の田子診療所、圏域外の三沢市立三沢病院、県外（岩手県）病院への医師派遣を行っている。

《D 三戸中央病院》

- ・ 病床の稼働状況を踏まえ、病床の一部削減を検討している。
- ・ 他の休床中の病床については、在宅介護、透析など地域の医療ニーズを踏まえた活用方法を検討している。
- ・ 隣町の南部町、田子町と連携して各種問題に取り組んでいきたい。

《E 五戸総合病院》

- ・ 病床稼働率を踏まえ、病床削減の有無を検討することとしている。

《F 南部町医療センター》

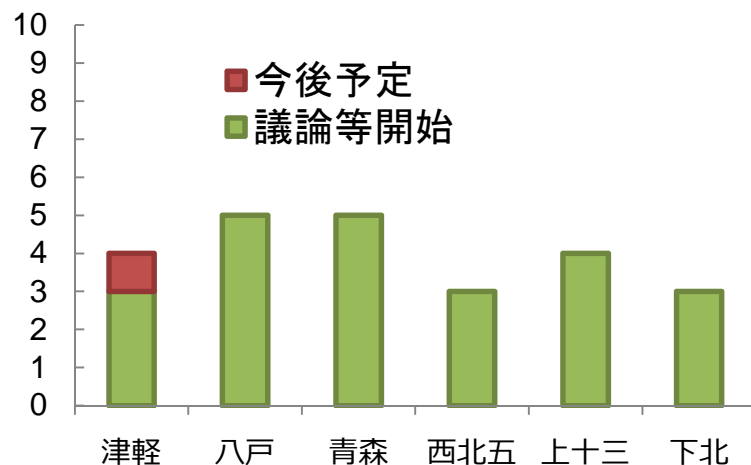
- ・ 八戸圏域連携中枢都市圏連携協約に基づく医師派遣事業として、10月から八戸市立市民病院から週2回医師派遣をしてもらう予定。
- ・ 病床稼働率が9割を超えており、医療機能の転換等については考えていない。

《G おいらせ病院》

- ・ 地域包括ケア病床15床設置しており、増床も検討している。

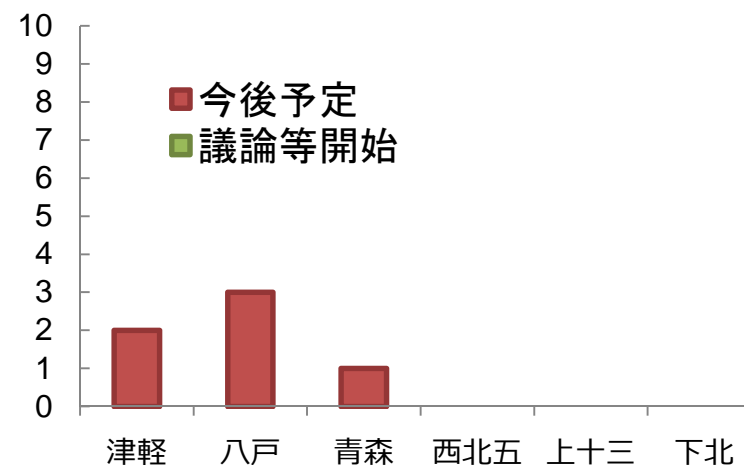
4 新公立病院改革プラン及び公的医療機関等2025プランの進捗状況

■ 構想区域ごとの新公立病院改革プランについて、調整会議での議論を開始した病院数／策定対象病院数



23／24病院が策定済(H29.12末時点)

■ 構想区域ごとの公的医療機関等2025プランについて、調整会議での議論を開始した病院数／策定対象病院数



5／6 病院が策定済(H29.12末時点)

■ プランの活用について
(協議の進め方)

・新公立病院改革プラン中「再編・ネットワーク化」については、地域医療構想と整合性のある記載となっていることから、プランの内容をより具体化した県の提案内容(前ページ)に対する各医療機関の取組状況を毎年、確認していくこととしています。

(活用方法)

・公的医療機関等2025プランについては、間もなく出そろい予定であり、次年度の調整会議に向け、活用方法を検討しています。

5 地域医療構想の達成に向けた独自の工夫

① 病床の有効活用に向けた検討を促す通知文の発出

青医第704号
平成28年8月22日

(有床診療所用)
各医療機関の長 殿

青森県健康福祉部長
(公印省略)

地域医療構想の実現に向けた病床の有効活用について (依頼)

本県の医療行政の推進につきましては、日頃より格別の御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、県では、いわゆる団塊の世代が全て75歳以上となる平成37年(2025年)を見据え、地域の実情や患者のニーズに応じて資源の効果的かつ効率的な配置を促し、急性期、回復期等から、在宅医療・介護に至るまで一連のサービスが切れ目なく、過不足なく提供される体制の確保を目的として、平成28年3月に青森県地域医療構想を策定しました。

同構想では、医療機能に応じて必要となる病床数を適正に確保する観点から、病床の機能分化・連携を進めることとしていますが、その一環として、活用の見込みがない病床については、他施設への転換や返還を進める等により、病床の有効活用を図っていくこととしています。

つきましては、現在稼働しておらず、今後も活用の見込みがない許可病床を保有している施設におかれましては、病床の他施設への転換や返還について御検討くださるようお願いいたします。

なお、病床の他施設への転換、病床機能の転換(急性期から回復期等)を行う場合や在宅医療支援機能の充実に取り組む医療機関については、施設・機器整備や人材育成に係る経費について、県の補助事業を活用できる場合がありますので、医療業務課まで御相談ください。

記

【参考事項】

1. 有床診療所等スプリンクラー等施設整備費補助事業について
消防法施行令によりスプリンクラーの設置義務が生じた既存施設については、2025年(平成37年)6月末まで適用を猶予されているところですが、今後有床診療所として病床を活用される場合には、本事業への補助申請について御検討くださるようお願いいたします。
2. 診療所開設許可事項の変更に伴う医療法上の手続きについて
病床数変更等の診療所開設許可事項の変更に伴う医療法上の手続きについては、最寄りの保健所(別紙参照)に御相談ください。

担当：青森県健康福祉部
医療業務課 地域医療確保グループ 斉藤
TEL: 017-734-9287 (直通)
FAX: 017-734-8089

② 地域医療構想推進研修会の開催



病床を有する全医療機関に対して、毎年、通知することとしています。

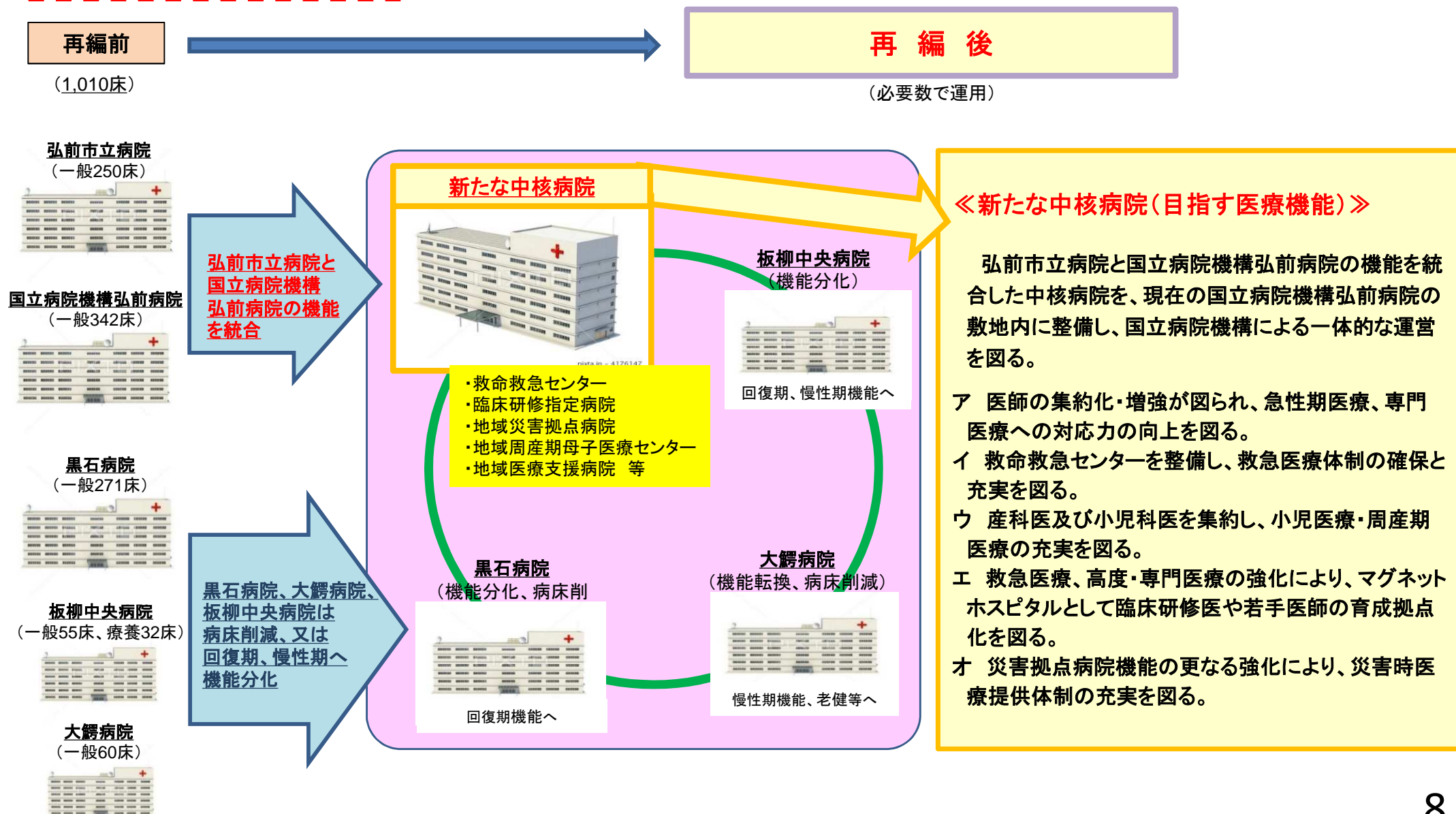
医療コンサルを講師に迎え、医療機関の実務担当者向けに地域医療構想の方向性に沿った病院経営を学んでいただく研修会を毎年、開催することとしています。

6 医療機関の再編・統合の参考事例

事務レベルでの協議を継続中

津軽地域自治体病院等の機能再編成(案)

～地域医療構想に基づく取組～



7 都道府県としての来年度への抱負

地域医療構想調整会議の運営について

○開催頻度

他団体に比べ、地域医療構想調整会議の開催回数が少ないことから、議論の進捗に応じて複数回開催することを検討しています。

○議事

全病院の代表者が参加するマスコミ公開の会議にもかかわらず、各病院の非稼働病床の活用見込みや療養病床の介護施設への転換見込みなど、病院運営に関する今後の方針を問うような、踏み込んだ内容を議題としていると認識しており、今後も効率的かつ質の高い医療サービスの確保に向け議論を深化させていきたいと考えています。

医療機関の機能分化・連携の支援について

これまでも回復期病床の整備に対し、基金を活用して支援を実施していますが、活用状況は低調となっています。調整会議での議論や医療機関向けの研修会を通じて、地域医療構想の実現に向けた回復期病床の整備スピードをアップするよう働きかけ、必要な支援を実施していきます。

介護施設・在宅医療等の整備について

介護施設の整備にあたっては、医療計画及び介護保険事業計画の整合性を図るため、市町村と協議のうえ平成37年の目標値を設定しており、介護医療院への転換も含め、支援していくこととしています。

在宅医療については、これまでも在宅医療を行う医療機関、歯科診療所及び訪問看護ステーションを対象に訪問診療用の医療機器及び車両に対する設備整備の支援を実施しているほか、従事者向けの専門研修会及び多職種の連携研修会などを実施してきました。来年度は更に、在宅医療に取り組む診療所の医師の負担軽減を図るための事業を新たに実施することを検討しています。

